



# 市へ質問



認知症の方も安心の  
まちづくり  
辻 弘之

高齢化率の上昇と、介護保険施設が充実するにしたいが、認知症の方が地域で生活するためのサポートが求められている。既存の支援ネットワークを、より地域に根ざした形で再構築することを提案。さらに、模擬徘徊者捜索訓練を実施し、日ごろから関連機関の意識統一を図るよう提案した。また、学校耐震化工事が順次始まる中、非常階段は建て替え・補修の対象となっておらず、使用不能となっている現状を指摘し、次年度中に改善したいとの答弁があった。



戸籍の取り扱い  
について  
米田 登美子

高年齢者の所在不明問題が全国的にあったが、戸籍の信ぴょう性を担保するための方策は。また、届け出に際し、さまざまな問題を抱える市民相談への対応は。虚偽申請防止のため、平成20年から本人確認が必須となり、その徹底と法務局主催の研修会に出席し、これに伴い内部研修を実施している。困難・複雑な届け出に対しては法務局に相談している。市民相談については、必要なときは適宜関係機関と連携するなどして対応している。



ワクチンの公費助成  
について  
木村 俊子

若い女性に増加している子宮頸がんの予防ワクチンや、未来を担う子どもたちの命を守る小児用肺炎球菌ワクチン・ヒブワクチンの公費助成について質問し、答弁では「前向きに検討する」とのことであった。また子宮頸がん予防のため、成人祭で子宮頸がんの啓発チラシを男女ともに配布することになった。23年度以降の妊産婦健康診査14回の助成と乳がん・子宮頸がん無料クーポンについても質問し、23年度も実施を前向きに検討するとのことであった。



海産物朝市などの  
売り場設置について  
山口 賢治

先般、当会派として、来年度予算編成に向けて、市民各位との意見交換会により抽出した項目などを基に、最重点要望など16件を市長に要望した。その中で、「市民の健康づくり運動の推進」「登別漁港を活かしたまちづくり」について質問し、海産物などの地場消費の促進策として、登別漁港の新施設に、朝市など海産物の売り場を設置することを検討するよう提案した。担当部局として、北海道開発局と検討したいとの答弁があった。



エゾ鹿被害対策  
の充実を  
西村 孝夫

鳥獣被害の現状と課題、特に今後、エゾ鹿に関する対策をどのように進めるのか。また、特別措置法に基づく市町村被害防止計画を策定すべきではないか。平成21年度の農業被害額は、約1千27万円。国有林内を含め駆除することを考えたい。また、被害防止計画を策定することにより、国の補助や地方財政措置を受けられることから、関係機関と協議しながら、計画を策定し被害の防止に努めたい。



道内経済を守るために  
TPP参加に反対を  
渡辺 勉

日本のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加は食の安全を脅かすばかりでなく、北海道経済を破壊する大きな問題である。道農政部は、農漁業、関連産業も含めると2兆円を超える総生産額の減少と、17万人を超える雇用の消失を試算している。道内観光客が入込客の半数を超える登別温泉にも当然影響が出る。このような状況を生み出すTPPには参加すべきではないとただしたところ、今後、情勢を分析し判断したいとの答弁があった。